

貸借対照表

2026年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	251,170	流動負債	92,003
現金及び預金	210,432	買掛金	55,317
売掛金	5,446	未払金	22,083
商品	1	未払法人税等	70
前渡金	5	未払費用	12,649
前払費用	261	前受金	1,037
その他の流動資産	35,022	預り金	32
		賞与引当金	707
		その他の流動負債	105
固定資産	20,324	固定負債	3,730
有形固定資産	12,425	退職給付引当金	3,730
建物	7,998		
工具器具備品	4,427	負債合計	95,733
無形固定資産	234		
電話加入権	234	純資産の部	
投資その他の資産	7,664	資本金	10,000
繰延税金資産	4,364	利益剰余金	165,761
その他の投資等	3,300	利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	163,261
		繰越利益剰余金	163,261
		(内、当期純利益)	(△2,050)
		純資産合計	175,761
資産合計	271,495	負債純資産合計	271,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1) 重要な会計方針にかかる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、1998年3月31日以前に取得した建物については、1998年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 重要な引当金の計上方法

(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職金にあてるため、退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式としております。

4. 会計処理の変更

該当する事項は、ありません。

5. 追加情報

該当する事項は、ありません。